

緊急寄稿

## 突然のICANN「改革」案 インターネットの意義を否定する「クーデター」か!?

# グ ロ ー バ ル ガ バ

2000年に「人類史上初」と形容されたインターネットユーザーによるグローバルなオンライン選挙で5人の理事を選出したICANN<sup>注</sup>は、その「一般会員」制度の見直しを進めてきたが、今年3月のアクラ会議を前に、CEO(最高経営責任者)スチュアート・リン氏が、選挙を含む従来の「一般会員」制度を廃止し、政府の関与を強める大胆な再編成案を2月下旬に突如発表した。日本でもウェブやメールニュースでも報道されているが、これまで開かれた組織作りを進めてきたICANNに180度軌道変換を迫るもので、強い反発を招いている。

これまでICANNの歩みを順に紹介してきたが、今回は重大な岐路に立つICANNの現在と今後焦点を絞る。読者諸兄姉にも、何をどうすべきか、ぜひ共に考えていただきたい。

テロ事件でICANNも変われ?

リン提案の背景には、設立後3年を経過したICANNがこの間に直面してきた状況がある。同時に、9月11日の同時多発テロ事件が、間接的に大きな影を投影した。

リン提案はテロ事件を真摯に受け止めたというより、彼を含むICANNを特定の方角に変えたい一群の人々が、テロ事件後の状況を絶好の追い風とすることで反対派を抑えようとして仕掛けたものと言わざるを得ない。米国では9月11日以降あらゆることに「セキュリティ」が優先する状況が存在している。理性的議論は凍結されたと言ってもよい。その流れがICANNにも及び、悪用されている。

彼はICANNホームページに公表した提案の中でこう書いた。



上: APRICOTの基調講演で、ICANNの「改革案」を説くスチュアート・リンCEO。

下: ICANNの一般会員問題についてAPRICOT会議の場で議論するアジアのメンバー。中国、韓国、香港、日本、カンボジアなどの面々。

I C A N N の あ る べ き 姿 を 探 る

[第7回] 「実験」は失敗か? ICANNトップが会員制度を否定、政府依存を提案 会津 泉



## ナ　ン　ス　の　夜　明　け

「ICANNの創設時の基本的な考え方は『<sup>コンセンサス</sup>合意』だった。しかし、今日基本となる考え方は、9月11日の事件によって突如新しく登場した点を含めて、『<sup>イフェクティブネス</sup>有効性』でなければならない。主要なインフラストラクチャーに責任を持つ他の組織と同様に、ICANNは必要なときにすぐに行動できる組織でなければならない」

テロ事件直後の11月にロサンゼルスで開かれた年次会議は、「セキュリティ」一色という異例のものとなった。いま、そのテロ事件で世界はあたかも一変し、「ICANNは議論の場ではなく、行動中心の組織となるべきだ」と言うのだ。

彼は続けて、誰もが参加できる「一般会員」によるグローバル選挙で役員の半分を選出する「民主的な方法」はもはや有害で、テロ事件などにもすぐ対応できるような機動的な組織に変えるべきだと主張する。「効率の悪い民主主義ごっこはやめて、責任を持つ組織にしよう」と言う。この論調は、リン氏に限らず、テロ事件以後のアメリカ社会に広く浸透している。しかし、現在のアメリカの風潮をインターネットの資源を調整するグローバル組織にそのまま持

ち込むことはいただけない。

ドメイン名システムを含むインターネットの安定運用と、テロ事件のような非常時に迅速、有効に対応することを優先させるあまり、グローバル組織として選挙を通して全世界の誰もが参加できる仕組みを否定するという図式は論理的に無理がある。むしろ全世界に開かれた組織であるほうが、グローバルなテロなどの発生を未然に防ぐために有効、必要ではないか。そうした理性的な検討を省略し、要は初めに結論ありきで、テロ事件を含む状況はその結論を導くために強引に描かれたものというのが、リン提案なのだ。

### 事実の歪曲、強引な結論

リン提案は、現状の問題点の分析と新組織提案という2部から構成されている。随所に事実の強引な歪曲、一方的な断定が含まれ、言い方はきついが、相当に卑怯なやり方と言わざるを得ない。

彼は問題点をこう指摘する。

「重要な組織が参加してない。全世界に243ある国別ドメイン名管理組織( ccTLD )

同じく13あるドメイン名システムの根幹“ ルートサーバー ”の運用組織、アジア、北米、欧州の3地域のIPアドレス管理組織( RIR ) がいずれもICANNとの契約を締結しようとせず、主要ISPやバックボーン事業者、各国政府はICANNの検討・決定プロセスに十分に参加していない」

表面的な現象の裏にある背景や原因は必ずしもリン氏が述べるとおりではない。

ccTLDの多くは、ICANNが求める契約条件は制約が多く、要求される資金負担と比べて得られる発言力が過小だと反発し、自らが属する既存のDNSOから分かれて独自の組織を作ることを決議した。昨年オーストラリアが、最近では日本がようやくICANNとの契約を交わし、今後は個別の状況に沿って順に契約が進むと思われることから、現段階での一方的な契約の強要がプラスになるとは到底思えない。

ルートサーバー運用組織は、米国に11、ヨーロッパに2、アジア(日本)に1と地域的に偏在している。彼らはICANNとの覚書を結んで自発的な運用をしているが、リン氏はそれでは不十分で、明確な契約と資金の増加が必要と説く。しかし、多くの運



用組織は現状で不自由なく、根本的な改革が必要との認識には達していない。むしろICANNによる集権的な管理より、現状のような多様な分散運用体制を保持したほうが、システム全体としては優れているとの考え方が強い。アジア、アメリカ、ヨーロッパの3地域のアドレス管理組織はICANNとの契約についての合意が間近だ。リン氏は現在の合意案だとICANNの権限が弱く、資金も十分確保できないとする。しかし、彼らは3年越しの交渉の結果ようやく合意寸前にまで達したものを土壇場になって否定する必要は感じていない。

ISPやバックボーン事業者は、現行のドメイン名、IPアドレスなどのシステムが体制はともかく実際には順調に運用され

ていると見ているからこそ、直接ICANNに関わろうとしない。ビジネスという視点で見ればごく当然の態度だろう。リン氏は「合意を基本とする組織でありながら主要な主体が沈黙したままで重要な決定をするのはプレッシャーが高すぎる」と言う。

問題はその後である。彼は学術研究組織やNGOを含む民間分野について「散発的な参加はあるが、彼らはプロセスばかり強調し、ICANNが重要な決定をタイムリーに行うことを妨げてきた」と非難する。企業の参加が過小で、市民活動家が多すぎるといふのだ。そしてこれを一般会員制度廃止の「伏線」とする。

私自身、とくに一般会員制度の見直しについては、日本の研究機関である

GLOCOMのメンバーとして、他のグループとともにNAIS(NGO & Academic ICANN Study)を構成し、役員会が任命したALSCとは異なる視点での分析と主張を続けてきた。昨今、各種の国際組織、グローバルな課題を議論する場にNGOやNPOが参加することは、むしろ当然となっている。リン氏はこうした流れをまったく無視している。

官の役割を強化しオープンからクローズに

今回のリン提案のもっともリスクが高い部分が、政府により大きな役割(発言力の強化と資金負担)を与えようとしている点だ。これまでの「一般会員制度」を失敗



と決め付け、その代替案として提案しているのである。

「3年間の取り組みは、正体不明で勝手に参加した会員によるグローバルなオンライン選挙でICANNの役員を選出するのは現実的な解決ではないことを証明した。理事会レベルでグローバルにパブリックコメント(公共の意見)を代表することが大事だということには誰もが同意するが、それを実現する最適な方法についてはコンセンサスができなかった」。要するに、「グローバル選挙の実験は失敗した」と言う。実際は違う。まさにその「コンセンサス」が、3月からのガーナでのICANN会議で確認できそうな状況ができてくると判

断したからこそ、「コンセンサスがない」と決め付ける、これまで議論されてきたこととまったく異なる提案をぶつけ、役員会がコンセンサスを認めて選挙制度の実施を決定することを阻止しようとしたのだ。

確かにあの選挙には問題が多々あった。日本や中国から大量の「組織票」が集まり、度を過ぎたナショナリズムの発揚があったのは事実だ。しかし、それはICANNが選挙の実施に際して明確なルールを準備しなかったことと、アジア側には欧米の人々に支配されることへの強い反発があったことなどから起きたことだろう。システムの実施レベルで起きた欠点はそのレベルで改良すべきことで、それをもって直ちに

選挙というシステム自体を全否定するのはあまりに早かつ非論理的である。事実、ICANN理事会が選出した「会員制度見直し委員会」(ALSC)は昨年秋に、一般会員制度と直接選挙による理事選挙は改良したうえで継続すべきだとの最終報告書を出し、リン提案が出されるわずか2日前にその実施案が発表されたのだった。

価値観の違いから多少異なる主張を持つ人が理事になるのは、全体の多様性の保証にこそなれ、「効率を損なう」と主張するのは危険極まりない。

リン提案は、2月末にワシントンで開催される役員による「合宿」をターゲットに出された。世界中から集まった理事の多くは、

前触れもなく突如出された「改革案」に驚きを隠せなかったようだ。しかし、リン氏は、アクラ会議で会員制度と選挙の実施が決定されるのを阻止するために、なりふりかまわずに無理やり出したものだ。

ボトムアップからトップダウンに

彼は、一般会員制度とグローバル選挙を全廃し、役員は任命制にすると提案する。理事の数は現在の19人から15人に減らし、うち5人は、現在の世界5地域から、各国政府が指名し、理事会が任命とするが、具体的な方法には触れていない。次の5人は「指名委員会」が候補を選定し、理事会が承認、任命するという。あらかじ



「ICANNWatch.org」では世界中からの議論に参加することができる。  
[www.icannwatch.org](http://www.icannwatch.org)



め定めた基準と分野に沿って広く意見を聞いたうえで候補を選定するというが、その基準にはやはり触れていない。

残る5人は技術、企業分野の代表で、アドレスと番号管理、「.com」などの汎用TLD管理組織、世界中の国別ドメイン管理組織ccTLD、ICANNの技術助言委員会から各1人と、理事会が任命するCEOである。

このほか議決権のないオブザーバーとして、インターネット協会(ISOCC)の内部組織で、技術標準の最高承認機関Internet Architecture Board(IAB)とICANNの政府助言委員会(Governmental Advisory Committee)の委員長が入るとい

う。要は選挙制から任命制に切り替えると

[注1] ICANN  
 Internet Corporation for Assigned Names and Numbers  
 インターネットのドメイン名の管理などを行う国際組織。民主的統治の組織の考え方から「インターネットガバナンス(自治)とまで呼ばれてきた。

[注2] ALSC  
 AtLarge Study Committee  
 ICANN理事会が任命した会員制度見直し委員会。政策やドメインネーム問題などの解決に向けた活動を行った。

[注3] SO  
 Supporting Organisation  
 ICANNの構成組織で、分野別にDNS、ASO、PSOの3つがあり、各3人ずつ役員を選出している。



いうもので、意思決定もボトムアップからトップダウンへと変えようとする。

現行制度では理事はドメイン名(DNSO)、アドレス(ASO)、プロトコル(PSO)という3つの専門組織(Supporting Organization)から各3人の計9人と、一般会員による選挙で計9人、CEOを加えた計19人という構成だ。一般会員選挙は、地域別5人の代表を選出したが、制度そのものを見直すとして、地域に無関係にグローバル選挙で選ぶはずの4人は未選出のままだ。

当初定めた制度をすべて実現する前に、途中で見直しを進め、リン氏はその見直しの対象となっている会員制度そのものを根本から全部廃止するというのである。

すでに書いてきたので詳しいことは

省略するが、グローバルな「会員制度」はICANN創設時の対立する主張の「妥協」として合意されたもので、米国を含む各国政府もそれを支持した、いわば「旧約聖書」のようなものと言える。しかし、その合意に立ち会った弁護士のスミス氏は、あれは米国政府前政権の官僚の恣意的な裁定に過ぎず、いつまでもそれに従う必要はないと主張している。リン提案もその流れに位置している。キリストの到来で「新約聖書」ができたように。しかし、肝心のキリストの姿は明らかにされていない。

リン氏はこう提案した主な理由について、「費用のかかるグローバル選挙を実施するよりは、国家政府が任命する代表制のほうが、利用者を含めた社会の意見をより

良く反映できる」と主張する。また、技術・企業分野の代表を直接入れることで、より安定した資金が確保できるという。資金不足も彼の分析(=不満)の大きな項目となっている。

彼がCEOになったのは2000年の11月だから、在任後わずか1年余りだ。その彼がここまで大胆な提案をしたのは、明らかに彼個人の考えだけのものではない。創設作業に深くかかわった弁護士ジョー・スミス氏、現在の理事会の会長でTCP/IPを発明したことからはしばしば「インターネットの父」と称されるピント・サーフ氏、ハーバード大学出身でICANNの政策担当副社長として当初からICANNの幹部職員であったアンドリュー・マグロウフリン氏らと



相談してまとめた案であることは想像に難くない。

私はこういう「陰謀説」、いわゆる「コンスピラシー・セオリー」を好まない。より善意あるいは建設的な見方をすることになっている。しかし、今回ばかりは、残念なことだが、数人の人々を中核とした「確信犯」が存在し、テロ事件を絶好の梃子として、従来から狙っていた、「一般会員」を廃止し、「テクノロジスト」と言える狭い意味での技術を専門とする人々が、その他の一般利用者、市民の声を封殺しようとする枠組みが表面化してきたと考えざるを得ない。でなければ、この時期に突然降って湧いたように、しかも、CEOとしてICANNと

いう組織全体の経営を公平に責任を持って遂行する義務を負っている人物から、きわめて一方的でこれまで蓄積してきた果実を乱暴に叩き落とすような提案が出されることの説明がつかない。

しかし、この案が採用されると、インターネットの特性である、自立・分散・協調という原理は、少なくともICANNという場においては、大きく後退する。多様でオープンな仕組みが否定されれば、特定の傾向を持つ人々による集権的な管理、支配が強まることは必至だ。それは、今後のインターネットの発展そのものの大きな妨げとなるだろう。選挙によるオープンな組織を否定し、任命というクローズな制度を導

入し、政府の発言力を強め、その分資金の依存度も高めるといっても、そううまくいく保証はない。政府が規制・介入しなかったことがインターネット発展の最大の理由だったと言う論者が多いのだ。

利用者としてぜひ発言を

この案が公表される数日前、ICANN政府助言委員会のメンバーでEU政府のクリストファー・ウィルキンソン氏をジョー・スミス氏が密かに訪問し、相談を行っていた。この一件は、その事実を知る別のEU職員が一般会員の選挙で選ばれたヨーロッパ代表理事であるミュラー・マクグーン氏に

連絡して暴露され、あっという間にインターネットで世界中に伝わった。同様に米国政府に事前に相談があったこともまず間違いない。日本政府もおそらく相談されていたろう。「オープン」「透明性」を基本原理として掲げてきたはずのICANNは、いま、少なくともその第一期の終幕を迎えようとしている。

一市民、一利用者の声は、建前はともかく、実質的に無視されつつある。中小企業やSOHOも、数年後には飛躍的な成長を遂げるかもしれないベンチャーの卵も同様だ。欧米の人々の強引な押し付けが強まることもまず確実である。現在でも理事と3つのSOの代表である評議員のなかで、非欧米の人々はごく少ない。



上: ICANN副社長で、ポリシーを担当するアンドリュー・マグローフリン氏。ハーバード大学時代からICANN創設にかかわり、今回のリン氏の提案も彼が共同して書いたことは明らか。APRICOTでも、リン提案を擁護射撃。  
下: 基調講演をするジョン・バーロー氏。「サイバースペースの自由」をいち早く問題提起した。

「一般会員」組織をボトムアップで作ろうという趣旨で下記のウェブサイトが作られている。ぜひ登録して、意思表示してほしい。  
[www.icannatlarge.com](http://www.icannatlarge.com)  
[www.ana.org](http://www.ana.org) (日本語版)



# グローバルガバナ

参考URL  
 リンCEOのICANN再編成提案:  
[www.icann.org/general/lynn-reform-proposal-24feb02.htm](http://www.icann.org/general/lynn-reform-proposal-24feb02.htm)  
 ICANN会員制度検討委員会(ALSC)  
[www.atlargestudy.org](http://www.atlargestudy.org)  
 NAIS  
[www.naisproject.org](http://www.naisproject.org)  
 アジアネットワーク研究所  
[www.ana.org](http://www.ana.org)

こうした流れへの反発や反対も、もちろん強く起きるだろう。すでに「一般会員」組織を自分たちがボトムアップで作ろうという動きは始まっている。読者の皆さんにぜひお願いしたい。この号を読まれる頃でもまだ遅くないはずなので、ぜひこのウェブサイト(右上)をご覧ください。趣旨に賛同して登録されることを。いまは英語だが、できれば日本語もリンクしようと思っている。同時に、ICANNに限らず広くインターネットの社会的な方向性について、利用者の立場から発言し、行動する組織の存在が日本でも必要だと思えてならないし、そうした呼びかけを近々しようと思っている。

**会津 泉** Aizu Izumi  
 アジアネットワーク研究所代表。国際大学グローバルコミュニケーションセンター(GLOCOM)注幹研究員。  
 近著『アジアからのネット革命』(岩波書店)  
 izumi@anr.org



## [インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

**株式会社インプレスR&D**

All-in-One INTERNET magazine 編集部

[im-info@impress.co.jp](mailto:im-info@impress.co.jp)